

令和3年度

松本市水道事業会計予算

第 8 2 号

令和 3 年度松本市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度松本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項
1 事業量	1 給水戸数及び給水人口 ○給水戸数 106,300 戸 ○給水人口 236,000 人 2 年間総給水量 29,939,300 m³ 3 一日平均給水量 82,000 m³ 4 給水工事 ○新設工事 288 件 ○改造及び修繕工事 1,396 件 ○量水器更新取替工事 14,622 件 5 主要な建設改良事業 ○配水設備改良工事 ・うち配水管関係 φ 50～300mm 総延長 L = 3,156 m ○耐震対策事業 ・配水地等耐震補強工事 (藤井減圧槽、茶臼山配水地、岡田第 2 配水地、並柳第 1 配水地) 4 カ所 ・配水本管耐震化工事 φ 450～500mm 総延長 L = 475 m ○老朽配水管改良事業 ・老朽配水管改良工事 φ 75～150mm 総延長 L = 2,120 m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	5,467,440 千円
第 1 項	営業収益	4,842,740 千円
第 2 項	附帯事業収益	22,140 千円
第 3 項	営業外収益	601,640 千円
第 4 項	特別利益	920 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	5,228,950 千円
第 1 項	営業費用	5,079,460 千円
第 2 項	附帯事業費用	11,400 千円
第 3 項	営業外費用	129,590 千円
第 4 項	特別損失	3,500 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,240,230 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205,210 千円、過年度分損益勘定留保資金 178,050 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,470,120 千円並びに建設改良積立金取崩額 386,850 千円で補てんする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	1,025,680 千円
第 1 項	企業債	726,300 千円
第 2 項	負担金	108,950 千円
第 3 項	国県費補助金	3,600 千円
第 4 項	分担金	6,600 千円
第 5 項	出資金	180,230 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	3,265,910 千円
第 1 項	建設改良費	2,531,260 千円
第 2 項	企業債償還金	734,650 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金賦課徴収システム更新事業 (賃 貸 借)	令和 3 年度～令和 4 年度	千円 23,140
財務会計システム更新事業 (賃 貸 借)	令和 3 年度～令和 4 年度	4,870
島内第 2 水源地送水ポンプ設備 更新工事（工事監理委託料）	令和 3 年度～令和 4 年度	5,800
島内第 2 水源地送水ポンプ設備 更新工事（工事請負費）	令和 3 年度～令和 4 年度	161,880

事 項	期 間	限 度 額
(都)宮渕新橋上金井線改良工事に伴う配水管布設替工事	令和３年度～令和４年度	千円 10,340
(都)松本駅北小松線改良工事に伴う配水管布設替工事	令和３年度～令和４年度	4,000
開智３丁目・北深志１丁目老朽配水管改良工事	令和３年度～令和４年度	52,290
本庄・深志老朽配水管改良工事	令和３年度～令和４年度	59,540

(企業債)

第６条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 726,300	１ 資 金 政府資金、 銀行その他 ２ 方 法 証書借入又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 資金については、そ の債権者との協定に よる。ただし、企業 財政の都合により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第７条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第８条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第９条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

518,210千円

(たな卸資産の購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、34,730 千円と定める。

令和 3 年 2 月 24 日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和3年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入 (単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,467,440	
1 営 業 収 益	4,842,740	
1 給 水 収 益	4,551,950	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	25,350	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	256,300	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	9,140	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	22,140	
1 売 電 事 業 収 益	22,140	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	601,640	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	27,700	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	564,630	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,580	・消費税及び地方消費税還付予定額
5 そ の 他 雑 収 益	3,330	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	920	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度損益の修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	910	・その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,228,950	
1 営 業 費 用	5,079,460	
1 原 水 及 び 浄 水 費	118,660	・水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,563,100	・水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	233,640	・配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	502,620	・配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	88,940	・計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	13,560	・受託工事に要する費用
7 業 務 費	287,560	・料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	208,630	・水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,031,230	・有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	31,520	・有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,400	
1 売 電 事 業 費 用	11,400	・寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	129,590	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,590	・企業債及び一時借入金の支払利息
4 特 別 損 失	3,500	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	・過年度損益の修正損
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,025,680	
1 企 業 債	726,300	
1 建 設 企 業 債	726,300	・上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	108,950	
1 他 会 計 負 担 金	5,900	・消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	103,050	・上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 国 県 費 補 助 金	3,600	
1 国 庫 補 助 金	3,600	・上水道建設及び改良に充当する国庫交付金
4 分 担 金	6,600	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,600	・上水道建設及び改良に充当する分担金
5 出 資 金	180,230	
1 他 会 計 出 資 金	180,230	・統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額 2,240,230千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205,210千円、過年度分損益勘定留保資金 178,050千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,470,120千円並びに建設改良積立金取崩額 386,850千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	3,265,910	
1 建 設 改 良 費	2,531,260	
1 改 良 費	2,467,880	・上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	19,740	・機械器具等購入費
3 建 設 費	22,590	・上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	21,050	・庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	734,650	
1 企 業 債 償 還 金	734,650	・既借入企業債の元金償還金

令和3年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,120
減価償却費	2,040,710
固定資産除却費	31,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 410
長期前受金戻入額	△ 564,630
受取利息及び受取配当金	△ 400
支払利息	129,590
未収金の増減額(△は増加)	27,700
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	30
小計	1,736,610
利息及び配当金の受取額	400
利息の支払額	△ 129,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,420

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,311,440
工事負担金による収入	99,050
国県費補助金による収入	3,270
分担金による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,203,120

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	726,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 734,650
他会計からの出資による収入	180,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,880

資金減少額	△ 423,820
資金期首残高	3,476,960
資金期末残高	3,053,140

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	70	16,060	237,070	183,930	437,060	81,150	518,210
前 年 度	12	70	18,990	241,240	226,530	486,760	84,860	571,620
比 較	0	0	△ 2,930	△ 4,170	△ 42,600	△ 49,700	△ 3,710	△ 53,410

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	前 年 度	8,290	7,650	2,930	4,400	190	9,810	0
	比 較	△ 80	△ 140	△ 210	△ 820	70	1,340	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度	410	2,440	58,650	41,820	3,860	3,830	39,490
	前 年 度	240	2,480	62,720	43,940	4,120	3,760	76,000
	比 較	170	△ 40	△ 4,070	△ 2,120	△ 260	70	△ 36,510

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	63	1,080	237,070	181,190	419,340	78,490	497,830
前 年 度	12	62	1,080	241,240	223,430	465,750	81,800	547,550
比 較	0	1	0	△ 4,170	△ 42,240	△ 46,410	△ 3,310	△ 49,720

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	前 年 度	8,290	7,650	2,930	4,400	190	9,810	0
	比 較	△ 80	△ 140	△ 210	△ 820	70	1,340	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度	410	2,440	55,910	41,820	3,860	3,830	39,490
	前 年 度	240	2,480	59,620	43,940	4,120	3,760	76,000
	比 較	170	△ 40	△ 3,710	△ 2,120	△ 260	70	△ 36,510

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7 (7)	14,980		2,740	17,720	2,660	20,380
前 年 度	8 (8)	17,910		3,100	21,010	3,060	24,070
比 較	△ 1 (△1)	△ 2,930		△ 360	△ 3,290	△ 400	△ 3,690

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	2,740						
	前 年 度	3,100						
	比 較	△ 360						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,170	昇給に伴う増加分	3,500	・令和3年度昇給額	平均昇給率 1.50% (昨年1.26%)
		その他の増減分	△ 7,670	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 42,600	制度改正に伴う増減分	△ 1,050	・期末手当	改正内容 支給月数の減 (2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 41,550	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,870
	平均給与月額(円)	336,939
	平 均 年 齢(歳)	43.52
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,710
	平均給与月額(円)	364,706
	平 均 年 齢(歳)	43.85

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	146,100	150,600	146,100
短 大 卒 (円)	163,100	—	163,100	—
大 学 卒 (円)	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	7	13.2	3級	3	30.0
	4級	15	28.2	4級	4	40.0
	5級	11	20.8	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	1級	11	21.2	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	3	5.8	3級	1	10.0
	4級	17	32.7	4級	6	60.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	41	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	42	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	7	1
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	79.0	78.8	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	38	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	2	0
		4号給 (人)	35	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	3	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	6	1
	比 率 (B) / (A) (%)	74.2	73.1	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.05	0.43
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	20.97	19.23	30.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,667	917	4,167
代表的な特殊勤務手当の名称	・緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月 分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支出金	企業債	その他	一 財 般 財 源
◎ 料金賦課徴収システム更新事業 (賃 貸 借)	23,140			3 ～ 4	23,140				23,140
◎ 財務会計システム更新事業 (賃 貸 借)	4,870			3 ～ 4	4,870				4,870
◎ 島内第2水源地送水ポンプ設備更新工事 (工事監理委託料)	5,800			3 ～ 4	5,800				5,800
◎ 島内第2水源地送水ポンプ設備更新工事 (工事請負費)	161,880			3 ～ 4	161,880				161,880
◎ (都)宮渕新橋上金井線改良工事に伴う配水管布設替工事	10,340			3 ～ 4	10,340				10,340
◎ (都)松本駅北小松線改良工事に伴う配水管布設替工事	4,000			3 ～ 4	4,000				4,000
◎ 開智3丁目・北深志1丁目老朽配水管改良工事	52,290			3 ～ 4	52,290		36,300		15,990
◎ 本庄・深志老朽配水管改良工事	59,540			3 ～ 4	59,540		42,300		17,240

◎ 3年度新規債務負担行為

令和3年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,138,140		
(2)	受託工事収益	25,190		
(3)	分担金及び負担金	252,470		
(4)	その他営業収益	8,720	4,424,520	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	108,500		
(2)	送水費	1,430,160		
(3)	配水費	219,320		
(4)	漏水防止費	462,140		
(5)	量水器費	83,700		
(6)	受託工事費	13,520		
(7)	業務費	261,050		
(8)	総係費	201,960		
(9)	減価償却費	2,031,230		
(10)	資産減耗費	31,520	4,843,100	
	営業損失			418,580
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	20,130	20,130	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	11,230	11,230	8,900
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	400		
(2)	他会計補助金	27,700		
(3)	長期前受金戻入	564,630		
(4)	その他雑収益	2,960	595,690	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	129,590		
(2)	雑支出	18,990	148,580	447,110
	経常利益			37,430
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	910	920	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,230	3,230	△ 2,310
	当年度純利益			35,120
	前年度繰越利益剰余金			589,330
	その他未処分利益剰余金変動額			606,330
	当年度未処分利益剰余金			1,230,780

令和3年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	85,319,890		
減価償却累計額	<u>△ 47,731,860</u>	37,588,030	
(2) 投資その他の資産		<u>12,580</u>	
固定資産合計			37,600,610

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		3,053,140	
(2) 未収金		569,560	
貸倒引当金	△ 6,680	562,880	
(3) 貯蔵品		16,970	
(4) 小口資金		<u>200</u>	
流動資産合計			3,633,190

資産合計			<u><u>41,233,800</u></u>
------	--	--	--------------------------

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,224,020

企業債合計

9,224,020

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

506,500

引当金合計

506,500

固定負債合計

9,730,520

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

767,470

企業債合計

767,470

(2) 未払金

243,300

(3) 前受金

20

(4) 引当金

イ 賞与引当金

34,170

ロ 法定福利費引当金

5,400

引当金合計

39,570

(5) 預り金

2,270

流動負債合計

1,052,630

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,329,930

(2) 収益化累計額

△ 4,834,660

繰延収益合計

9,495,270

負債合計

20,278,420

資本の部

6 資本金

16,979,110

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工事負担金

514,830

ハ 国県費補助金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資本剰余金合計

566,620

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金		371,040		
ロ	利益積立金		513,000		
ハ	建設改良積立金		1,294,830		
ニ	当年度未処分利益剰余金				
	繰越利益剰余金年度末残高	1,195,660			
	当年度純利益	35,120	<u>1,230,780</u>		
	利益剰余金合計			<u>3,409,650</u>	
	剰余金合計				<u>3,976,270</u>
	資本合計				<u>20,955,380</u>
	負債資本合計				<u>41,233,800</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。
当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,304,500千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として34,170千円を支給する見込みのため、賞与引当金 34,170千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として5,400千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金 5,400千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分として7,090千円を支出する見込みのため、貸倒引当金 7,090千円を取り崩す予定である。

令和2年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,138,140		
(2)	受託工事収益	24,400		
(3)	分担金及び負担金	272,880		
(4)	その他営業収益	<u>9,070</u>	4,444,490	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	107,530		
(2)	送水費	1,412,070		
(3)	配水費	213,860		
(4)	漏水防止費	436,180		
(5)	量水器費	93,860		
(6)	受託工事費	14,350		
(7)	業務費	272,540		
(8)	総係費	236,380		
(9)	減価償却費	1,999,400		
(10)	資産減耗費	<u>39,210</u>	<u>4,825,380</u>	
	営業損失			380,890
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>20,890</u>	20,890	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>11,590</u>	<u>11,590</u>	9,300
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,530		
(2)	他会計補助金	31,980		
(3)	長期前受金戻入	595,120		
(4)	その他雑収益	<u>1,170</u>	632,800	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	141,910		
(2)	雑支出	<u>21,810</u>	<u>163,720</u>	<u>469,080</u>
	経常利益			97,490
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	<u>1,070</u>	1,080	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,810</u>	<u>3,810</u>	<u>△ 2,730</u>
	当年度純利益			94,760
	前年度繰越利益剰余金			494,570
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>219,480</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>808,810</u></u>

令和2年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有形固定資産	83,039,880	
	減価償却累計額	<u>△ 45,691,150</u>	37,348,730
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>
	固定資産合計		37,361,310

2 流 動 資 産

(1)	現金・預金		3,476,960
(2)	未収金	597,260	
	貸倒引当金	<u>△ 7,090</u>	590,170
(3)	貯蔵品		17,000
(4)	前払金		0
(5)	小口資金		<u>200</u>
	流動資産合計		4,084,330

	資産合計		<u><u>41,445,640</u></u>
--	------	--	--------------------------

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,265,190

企業債合計

9,265,190

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

467,010

ロ 修繕引当金

0

引当金合計

467,010

固定負債合計

9,732,200

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

734,650

企業債合計

734,650

(2) 未払金

245,320

(3) 前受金

20

(4) 引当金

イ 賞与引当金

34,170

ロ 法定福利費引当金

5,400

引当金合計

39,570

(5) 預り金

2,270

流動負債合計

1,021,830

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,221,610

(2) 収益化累計額

△ 4,270,030

繰延収益合計

9,951,580

負債合計

20,705,610

資本の部

6 資本金

16,798,880

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工事負担金

514,830

ハ 国県費補助金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資本剰余金合計

566,620

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金		371,040		
ロ	利益積立金		513,000		
ハ	建設改良積立金		1,681,680		
ニ	当年度未処分利益剰余金				
	繰越利益剰余金年度末残高	714,050			
	当年度純利益	94,760	808,810		
	利益剰余金合計			3,374,530	
	剰余金合計				3,941,150
	資本合計				20,740,030
	負債資本合計				41,445,640

令和3年度松本市水道事業 会計予算実施計画明細書
(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,467,440	5,549,510	△ 82,070			
1 営 業 収 益	4,842,740	4,894,020	△ 51,280			
1 給 水 収 益	4,551,950	4,571,480	△ 19,530	水 道 料 金	4,551,950	・水道料金 有収水量 25,442千m ³
2 受 託 工 事 収 益	25,350	24,570	780	給 水 工 事 収 益	550	・断水操作手数料
				そ の 他 工 事 収 益	1,250	・給配水管修理工事収益
				給 水 工 事 手 数 料	23,550	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料
3 分 担 金 及 び 負 担 金	256,300	288,450	△ 32,150	分 担 金	42,100	・給水装置新設変更分担金
				負 担 金	214,200	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 16,950 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 2,750 ・下水道使用料徴収事務負担金 151,810 ・他事業関連給水管取替工事負担金 29,250 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 13,440
4 そ の 他 営 業 収 益	9,140	9,520	△ 380	諸 手 数 料	4,550	・督促手数料等
				雑 収 益	4,590	・農業集落排水事業事務受託収益 3,080 ・分水料金 550 ・広告料 960
2 附 帯 事 業 収 益	22,140	22,980	△ 840			
1 売 電 事 業 収 益	22,140	22,980	△ 840	売 電 事 業 収 益	22,140	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	601,640	631,430	△ 29,790			
1 受取利息及び配当金	400	1,010	△ 610	預 金 利 息	400	・定期及び普通預金利息
2 他 会 計 補 助 金	27,700	31,800	△ 4,100	一 般 会 計 補 助 金	27,700	・統合簡易水道建設企業債利子負担金 24,370 ・児童手当負担金 3,330
3 長 期 前 受 金 戻 入	564,630	595,120	△ 30,490	長 期 前 受 金 戻 入	564,630	・長期前受金戻入
4 消費税及び地方消費税還付金	5,580	0	5,580	消費税及び地方消費税還付金	5,580	・消費税及び地方消費税還付金
5 そ の 他 雑 収 益	3,330	3,500	△ 170	使 用 料 及 び 賃 貸 料	240	・公共施設目的外使用料
				不 用 品 売 却 収 益	10	・鉄屑類売却収益

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						工 事 店 指 定 手 数 料	520	・指定工事店指定手数料
						そ の 他 雑 収 益	2,560	・水道原水ベツトボトル売払収入 2,060
								・保険金収入等 500
	4	特 別 利 益	920	1,080	△ 160			
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度水道料金等
		2 そ の 他 特 別 利 益	910	1,070	△ 160	そ の 他 特 別 利 益	910	・南西ルート建設企業債利子負担金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,228,950	5,332,600	△ 103,650			
1 営 業 費 用	5,079,460	5,136,690	△ 57,230			
1 原 水 及 び 浄 水 費	118,660	120,360	△ 1,700	給 料	3,020	・一般職 1人
				手 当 等	1,540	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	420	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	920	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	1,400	・浄水場施設管理用備消品費
				光 熱 費	1,990	・施設電灯料
				動 力 費	12,780	・浄水用電力料
				修 繕 費	18,620	・浄水施設設備修繕費
				通 信 運 搬 費	15,980	・浄水場施設監視用電話回線専用料
				手 数 料	1,670	・水質検査等手数料 1,660 ・浄水場施設管理等手数料 10
				委 託 料	47,530	・水質検査委託料 840 ・保守点検委託料 43,180 ・環境整備委託料 3,510
				使用料及び賃借料	540	・用地賃借料等
				工 事 請 負 費	2,750	・浄水施設設備維持補修工事費
				薬 品 費	7,120	・水源水滅菌用薬品費
				負 担 金	1,830	・水上ダム管理費負担金 840 ・小室浄水場施設管理負担金 840 ・黒川生活用水対策委員会負担金 150
				補 償 費	480	・水源地補償費
2 送 水 費	1,563,100	1,553,180	9,920	報 酬	2,070	・会計年度任用職員 1人
				給 料	49,730	・一般職 13人
				手 当 等	23,690	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,320	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	15,630	・市町村職員共済組合負担金 15,280

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細							
					節	金 額	説 明					
							・会計年度任用職員社会保険料等負担金 350					
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,150	・法定福利費引当金繰入額					
					旅 費	60	・費用弁償					
					備 消 品 費	4,880	・水質検査用等備消費費					
					燃 料 費	1,020	・水質検査用等燃料費					
					光 熱 費	990	・施設電灯料等					
					動 力 費	52,770	・取水送水用電力料					
					修 繕 費	21,390	・水質検査用機器修繕費 330 ・送水施設設備修繕費 21,060					
					通 信 運 搬 費	2,500	・水源施設監視用電話回線専用料					
					手 数 料	80	・水質検査等手数料					
					委 託 料	238,980	・水質検査委託料 7,550 ・保守点検委託料 15,450 ・環境整備委託料 4,780 ・水運用監視制御及び施設維持管理委託料 211,200					
					使用料及び貸借料	1,850	・用地賃借料 1,800 ・水質検査用機器賃借料 50					
					工 事 請 負 費	3,840	・送水施設維持補修工事費					
					薬 品 費	11,350	・水源水滅菌用薬品費					
					材 料 費	520	・送水施設補修用材料費					
					受 水 費	1,123,270	・松塩水道用水受水費 1,123,080 ・分水分受水費 190					
					負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金					
					3 配 水 費	233,640	231,230	2,410	報 酬	2,650	・会計年度任用職員 1人	
										給 料	31,920	・一般職 9人
										手 当 等	15,360	・職員手当等
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,690	・賞与引当金繰入額									
	法 定 福 利 費	10,240	・市町村職員共済組合負担金 9,800 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 440									

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	740	・法定福利費引当金繰入額	
					旅 費	60	・費用弁償	
					備 消 品 費	2,900	・配水施設管理用等備消費費	
					燃 料 費	50	・工具器具機械用燃料費	
					光 熱 費	6,300	・施設電灯料	
					動 力 費	37,720	・配水加圧用電力料	
					修 繕 費	20,390	・配水管等修繕費	6,560
							・配水施設設備修繕費	13,730
							・工事用器具等修繕費	100
					通 信 運 搬 費	10,270	・配水施設監視用電話回線専用料	
					委 託 料	40,070	・保守点検委託料	11,390
							・環境整備委託料	8,920
							・緊急修理工事等委託料	11,810
							・上水道施設情報管理システム構築委託料	6,000
							・産業廃棄物処分委託料	1,950
					使 用 料 及 び 賃 借 料	5,870	・OA機器賃借料	4,590
							・用地賃借料等	1,280
					工 事 請 負 費	29,560	・配水管付属設備維持補修工事費	3,080
							・配水施設維持管理工事費	9,330
	・給配水管及び弁栓類維持補修工事費	17,150						
	路 面 復 旧 費	3,340	・舗装本復旧工事費					
	材 料 費	11,510	・給水管等維持補修用材料費					
	4 漏 水 防 止 費	502,620	487,210	15,410	報 酬	2,040	・会計年度任用職員 1人	
					給 料	28,320	・一般職 8人	
					手 当 等	13,640	・職員手当等	
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,260	・賞与引当金繰入額	
					法 定 福 利 費	8,870	・市町村職員共済組合負担金	8,520
							・会計年度任用職員社会保険料等負担金	350
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	670	・法定福利費引当金繰入額	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						旅 費	50	・費用弁償
						備 消 品 費	160	・漏水調査事務用備消品費
						修 繕 費	1,270	・機器修繕費 270 ・水道週間漏水等点検修繕費 1,000
						委 託 料	217,480	・漏水調査委託料 17,190 ・仮設給水管緊急凍結修理委託料 220 ・老朽給水管取替委託料 200,000 ・保守点検委託料 70
						工 事 請 負 費	166,300	・道路改良事業等関連給水管取替工事費 29,340 ・配水管改良関連給水管取替工事費 92,250 ・給配水管漏水修理工事費 44,520 ・給水管等移設工事費 190
						路 面 復 旧 費	59,560	・舗装本復旧工事費
	5 量 水 器 費	88,940	108,390	△ 19,450		給 料	6,810	・一般職 2人
						手 当 等	3,420	・職員手当等
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	940	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	2,220	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	150	・法定福利費引当金繰入額
						修 繕 費	7,600	・量水器修繕費
						委 託 料	47,310	・量水器取替委託料
						工 事 請 負 費	2,400	・量水器等取替工事費
						材 料 費	18,090	・取替用量水器等購入費
	6 受 託 工 事 費	13,560	18,310	△ 4,750		給 料	7,540	・一般職 2人
						手 当 等	2,460	・職員手当等
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	860	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	2,120	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	140	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	160	・工事に備消品費
						使用料及び賃借料	20	・高圧ガス容器賃借料

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
		7 業 務 費	287,560	299,720	△ 12,160	材 料 費	260	・給配水工事用資材費
						給 料	18,430	・一般職 5人
						手 当 等	6,990	・職員手当等
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,200	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	5,420	・市町村職員共済組合負担金
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	360	・法定福利費引当金繰入額
						備 消 品 費	2,530	・調定事務用等備消耗品費
						印 刷 製 本 費	5,490	・水道料金収納用等印刷費
						修 繕 費	30	・事務用機器修繕費
						通 信 運 搬 費	280	・データ通信用電話回線専用料
						手 数 料	28,560	・公金収納手数料 110 ・水道料金収納手数料 28,450
						委 託 料	207,940	・検針・料金徴収等業務委託料 194,110 ・電算システム保守点検等委託料 13,830
						使用料及び賃借料	9,330	・OA機器賃借料
		8 総 係 費	208,630	284,680	△ 76,050	報 酬	8,680	・産業医等 2人 940 ・会計年度任用職員 4人 7,600 ・審議会委員 10人 140
						給 料	36,590	・一般職 8人
						手 当 等	18,090	・職員手当等
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,920	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	13,500	・市町村職員共済組合負担金 11,510 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 1,990
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	930	・法定福利費引当金繰入額
						退 職 給 付 費	39,490	・退職給付費
						報 償 費	20	・講師謝礼
						旅 費	490	・普通旅費等 200 ・費用弁償 290
						被 服 費	1,140	・職員貸与用被服購入費

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						備 消 品 費	3,130	・事務用等備消品費 1,960 ・公用車両用備消品費 440 ・緊急災害用備消品費 730
						燃 料 費	3,790	・庁舎暖房用燃料費 740 ・公用車両用燃料費 3,050
						食 糧 費	20	・会議用食糧費
						印 刷 製 本 費	1,090	・一般事務用等印刷製本費
						光 熱 費	7,290	・庁舎用光熱費
						修 繕 費	8,470	・庁舎用等修繕費 3,390 ・公用車両修繕費 5,080
						通 信 運 搬 費	2,000	・郵送料 400 ・電話料等 1,600
						手 数 料	670	・諸手数料等
						保 険 料	3,070	・公用車両保険料 1,240 ・水道施設賠償責任保険料 1,830
						委 託 料	23,480	・庁舎設備管理等委託料 3,110 ・環境整備委託料 1,920 ・保守点検委託料 5,870 ・宿日直委託料 4,400 ・水道原水ペットボトル製造委託料 5,070 ・管体腐食度調査委託料 3,110
						使 用 料 及 び 賃 借 料	10,060	・OA機器賃借料等 8,220 ・用地賃借料 1,140 ・OA用ネットワーク回線賃借料 700
						負 担 金	670	・日本水道協会等負担金 620 ・会議出席負担金 50
						役 所 費 分 担 金	10,970	・市役所共通経費分担金
						補 償 費	50	・家屋等損傷補償費
						職 員 厚 生 費	690	・市共済組合負担金等

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						研 修 費	1,250	・職員研修費
						公 課 費	400	・自動車重量税
						貸倒引当金繰入額	6,680	・貸倒引当金繰入額
		9 減 価 償 却 費	2,031,230	1,994,400	36,830	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,031,230	・有形固定資産減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	31,520	39,210	△ 7,690	固 定 資 産 除 却 費	31,430	・配水管等除却費
						た な 卸 資 産 減 耗 費	90	・貯蔵原材料等減耗費
	2 附 帯 事 業 費 用	11,400		10,120	1,280			
	1 売 電 事 業 費 用	11,400	10,120	1,280	備 消 品 費	60	・売電施設用備消品費	
					動 力 費	620	・売電施設動力用電気料	
					修 繕 費	100	・売電施設修繕費	
					通 信 運 搬 費	140	・売電施設監視用通信費	
					保 険 料	20	・売電施設保険料	
					委 託 料	980	・売電施設保守点検委託料	
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,480	・有形固定資産減価償却費	
	3 営 業 外 費 用	129,590	176,650	△ 47,060				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,590	152,200	△ 22,610	企 業 債 利 息	129,580	・企業債利息	
					借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息	
	△ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	24,450	△ 24,450	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	・消費税及び地方消費税	
	4 特 別 損 失	3,500	4,140	△ 640				
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	4,140	△ 640	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	・過年度水道料金等	
	5 予 備 費	5,000	5,000	0				
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	・予備費	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,025,680	1,014,990	10,690			
1 企 業 債	726,300	684,100	42,200			
1 建 設 企 業 債	726,300	684,100	42,200	建 設 企 業 債	726,300	・水道施設改良費充当債 572,700 ・老朽管改良費充当債 153,600
2 負 担 金	108,950	119,460	△ 10,510			
1 他 会 計 負 担 金	5,900	5,800	100	一 般 会 計 負 担 金	5,900	・消火栓設置費負担金
2 工 事 負 担 金	103,050	113,660	△ 10,610	工 事 負 担 金	103,050	・特設配水管新設工事費負担金 1,200 ・配水管改良工事費負担金 97,840 ・山形村分水施設改良工事費負担金 2,500 ・庁舎整備費下水道事業会計負担金 1,510
3 国 県 費 補 助 金	3,600	26,030	△ 22,430			
1 国 庫 補 助 金	3,600	26,030	△ 22,430	建 設 改 良 費 補 助 金	3,600	・生活基盤施設耐震化等交付金 対象経費 10,800×1/3
4 分 担 金	6,600	6,440	160			
1 施 設 建 設 分 担 金	6,600	6,440	160	施 設 建 設 分 担 金	6,600	・南西ルート建設企業債償還金負担金
5 出 資 金	180,230	178,960	1,270			
1 他 会 計 出 資 金	180,230	178,960	1,270	一 般 会 計 出 資 金	180,230	・統合簡易水道建設企業債償還金負担金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 支 出	3,265,910	2,962,420	303,490	3,600	726,300	295,780	2,240,230				
1 建 設 改 良 費	2,531,260	2,247,220	284,040	3,600	726,300	108,950	1,692,410				
1 改 良 費	2,467,880	2,168,440	299,440	3,600	726,300	(負) 100,340	1,637,640	事 務 費	346,470	・給料 一般職 14人	50,430
										・職員手当等	23,580
										・賞与引当金繰入額	6,930
										・法定福利費	15,570
										・法定福利費引当金繰入額	1,090
										・旅費	200
										・被服費	280
										・備用品費	410
										・手数料	550
										・配水地耐震化調査設計委託料	60,270
										・管路耐震化調査設計委託料	14,840
										・老朽配水管改良調査設計委託料	9,090
										・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料	47,670
										・管路改良調査設計委託料	19,340
										・水源地・加圧所等改良調査設計委託料	96,090
										・職員厚生費	130
								用 地 費	170	・観測所用地費	
								送 水 設 備 改 良 費	254,350	・送水管耐震化工事費	13,200
										・送水管等布設替工事費	6,080
										・送水設備改良工事費	235,070
								配 水 設 備 改 良 費	1,407,830	・道路改良事業等関連配水管改良工事費	258,460
										・配水地・加圧所等改良工事費	103,610
										・配水地耐震補強工事費	402,100
										・配水本管耐震化工事費	306,230
										・下水道管等移設補償費	5,050
										・老朽配水管改良工事費	219,450
										・配水管等布設替工事費	82,670

(単位:千円)

款 項 目			本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
						国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源	節	金 額	説 明
												・遠方監視制御設備更新工事費 7,120
												・水管橋保全工事費 4,400
												・出水不良解消配水管改良工事費 250
												・配水管付属設備等改良工事費 14,270
												・舗装本復旧負担金 4,220
										浄 水 設 備 改 良 費	459,060	・浄水施設等改良工事費 257,030
												・遠方監視制御設備更新工事費 202,030
	2	営 業 設 備 費	19,740	42,670	△ 22,930				19,740	営 業 設 備 費	19,740	・水質検査機器等購入費 3,190
												・工具器具機械購入費 4,300
												・公用車両購入費 9,320
												・新設用量水器購入費 2,930
	3	建 設 費	22,590	20,420	2,170			(負) 7,100	15,490	事 務 費	8,680	・給料 一般職 1人 4,280
												・職員手当等 2,120
												・賞与引当金繰入額 630
												・法定福利費 1,260
												・法定福利費引当金繰入額 100
												・被服費 60
												・備用品費 220
												・職員厚生費 10
										配 水 設 備 新 設 費	13,910	・特設配水管新設工事費 2,000
												・消火栓新設工事費 5,570
												・配水設備新設工事費 6,340
	4	庁 舎 整 備 費	21,050	15,690	5,360			(負) 1,510	19,540	事 務 費	3,850	・庁舎改修設計手数料 380
												・庁舎改修計画・劣化調査委託料 3,470
										工 事 費	17,200	・庁舎改修工事費
	2	企 業 債 償 還 金	734,650	715,200	19,450			186,830	547,820			
	1	企 業 債 償 還 金	734,650	715,200	19,450			(出) 180,230 (分) 6,600	547,820	企 業 債 償 還 金	734,650	・企業債償還元金